

令和 6 年 6 月 8 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K12429

研究課題名（和文）日中戦争から中華人民共和国成立初期における中国の政治統合と公共性原理の展開

研究課題名（英文）China's Political Integration and the Development of the Principle of Publicness from the Anti-Japanese War to the Early Establishment of the People's Republic of China

研究代表者

丸田 孝志（MARUTA, Takashi）

広島大学・人間社会科学研究科（総）・教授

研究者番号：70299288

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、1950年代の中国共産党政権における烈士・軍人家族と現役・復員・傷痍軍人ら革命の模範の継続した自己犠牲による戦時動員と社会主義建設の推進の実態と、権力構造を明らかにした。これらの人々は、家族の情に依拠しつつ革命の権威を帯びた社会的弱者として基層において動員を推進する重要な力となった。

研究分担者は国共内戦期の中共根拠地の権力構造の変動を分析し、農村社会の実態とは乖離した政策の急進化とその是正の中で、住民同士の横の対立が造成され、互いが自身の安全を保障するために、監視し合い、党への忠誠合戦を繰り広げる状況が生まれ、結果として党の社会に対する操作性が高まっていく状況を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、公私が一体となった形の公共性を歴史的に形成してきた中国の政治と社会の状況が、20世紀半ばの中共権力においてどのように展開したかについて、権力の末端に繋がる基層の人々の政治動員における位置づけを分析することで探究した。

市民社会の原理とは異なり、道徳を国家権力に一体化させた中共の独自の統治（金觀濤・劉青峰 2001）において、倫理規範と一体化した権力の末端組織は、統治の安定に重要な役割を果たしており、基層社会における倫理規範のネットワークが早期に形成されたことを示すことができた。このような社会の規範ネットワークは、現代社会のサードプレイスの成立要件の検討に繋がる意義を持つであろう。

研究成果の概要（英文）： This study clarified the actual situation of wartime mobilization and the promotion of socialism construction through the continuous self-sacrifice of revolutionary exemplars such as martyr and military families, active, demobilized, and wounded soldiers in the Chinese Communist Party regime of the 1950s, as well as its power structure. These people became an important force to promote mobilization at the base level as socially vulnerable people who relied on their families sentiment and took on the authority of the revolution.

The research member analyzed the changes in the power structure of the CPC base area during the civil war period, and found that the radical evolution and correction of policies that diverged from the reality of rural society, created horizontal conflicts among the residents, and in order to guarantee their own security, they monitored each other and engaged in a battle of loyalty to the Party, increasing the Party's manipulative power over society.

研究分野：中国近現代史

キーワード：公共性 政治統合 模範 福利厚生 戦時動員

1. 研究開始当初の背景

広大で多様な地域を、強力な統一的権力で統治する中国共産党(以下、中共)の政権が、いかにして形成されたのかという問題について、近年は、20世紀半ばにおける長期的な戦争において不正な戦時負担が蔓延して社会秩序が崩壊し、中共の階級闘争を受容する社会的基盤が準備されたことが原因の一つとして指摘されている(笹川裕史 2011)。

このような状況は、村などの基層社会の地縁的凝集性や団体性が緩く、社会の高い流動性に裏付けられた融通無碍な人間関係のネットワークが国民国家のサイズをはるかに超えて広域に展開する中国社会の特徴にも規定されていると考え、多様で複雑な私利私欲の激しい対立を内包する社会のリスクが、公的な秩序の再編を強力な権力に委ねる統合を必要たらしめていることに注目し、中国独自の公共性の構築という視点から、中共権力の形成に関する問題を検討することを着想した。

2. 研究の目的

本研究は、公私が一体となった形の公共性を歴史的に形成してきた中国の政治と社会の状況が、20世紀の半ばの中共の政治権力においてどのように継承され、どのような新たな特徴が付与されているかについて分析することを目的とした。その際、特に革命への貢献によって国家の福利厚生を享受しながら、更なる自己犠牲を求められる各種模範の政策推進、社会奉仕・社会倫理の実践を分析の中心とした。基層社会における兵士・復員軍人・傷痍軍人・烈士(革命の犠牲者)の家族・兵士の家族からなる模範らの政治運動への動員手法分析を通じて明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究においては、兵士・復員軍人・烈士の家族・傷痍軍人らが日中戦争期から大躍進時期にかけて労働英雄・模範工作者などとして、自己犠牲を積み重ねながら基層の大衆運動を支えていく過程、戦時動員に対する基層社会における合意形成の手法、理想とされる労働英雄・模範工作者像の時代ごとの変化、これらに関わる象徴・儀礼の構築、これらの人々が置かれた社会的実態と福利厚生政策の展開などを、内部資料(部隊・党・政府・大衆団体等の内部機関紙・雑誌・史料集)、公開の新聞・機関紙、パンフレット類などから分析し、社会と権力が構築していく倫理規範と統治構造の内実を究明していくこととした。基層社会における共同体的規制が弱く、強い個別性のもとに柔軟な人間関係のネットワークが展開する中国社会においては、関係性の構築には個別性に応じた「人情」の果たす役割が重要であり、公共性の構築には「情理」の共有が必要となる。権力の末端に位置する人々は戦時動員の徴発において、社会正義を体現する立場にありながら、無償の奉仕に基づく人情のやり取りを通じて基層社会の合意を調達する役割を担われていた。これらの分析を通じて、中共権力が1950年代初頭に活性化させた民衆の激しい自己主張を押さえ込み、社会の統制を倫理面から強化し、その統治の基盤を広げていく手法と構造を明らかにすることを試みた。

また、中国社会の特徴を明確に分析するため、日本近現代史、ソ連近現代史の研究者を研究協力者とし、研究会での報告・議論に参加して頂いた。

4. 研究成果

本研究は、公私が一体となった形の公共性を歴史的に形成してきた中国の政治と社会の状況に着目し、中共政権の基層において、烈士家族・軍人家族と現役・復員・傷痍軍人らが革命の模範として継続した自己犠牲による戦時動員と社会主義建設の推進に投入される実態とその権力構造を、以下の3点について明らかにした。

(1) 農業集団化における烈士家族・軍人家族および復員・傷痍軍人らの労働模範の特徴と役割

1950年代の農業集団化における烈士家族・軍人家族および復員・傷痍軍人らの労働模範の特徴と役割について分析し、以下のような特徴を明らかにした。

- ①烈士家族・軍人家族および復員・傷痍軍人らはそれぞれ境遇が異なり、その反目を防ぐため、常に一体となった集団として顕彰されていた。
- ②障害者、高齢者、母子家庭など労働力の乏しい下層の大衆が多数を占めており、模範であるとともに救済の対象であった。
- ③自己犠牲の故に革命模範であり、それ故一層の貢献が求められた。
- ④土地改革時期の農村の貧困者に比べて革命の権威を代表することができ、自らは上級組織以外に権威の源泉を持たないため、主体的に政権に協力することが期待できた。
- ⑤「貧農」は合作経済によってこそ豊かになり社会主義の道を切望するという指導者の信念の下、集団化に積極的に組織された。福利厚生の制度を集団化のシステムに組み込んで、これらの人々を農業集団化に組織する手法が採用されていた。
- ⑥復員軍人は、組織的な訓練を受け動員が容易であり、基層の暴力装置である民兵として機能し

た。

- ⑦在地の有力者・幹部との矛盾・対立や待遇に対する不満から、運動の急進化に動員できた。
 - ⑧女性・老人・障害者・子供という弱い労働力を徹底的に収奪することが可能となり、社会の深部までを動員することに成功した。
 - ⑨これらの人々の属性や行動は、革命の言説によって伝統的な家族規範・道徳規範に訴えることのできる特性を備えていた。
- また、これらの人々の地域分布の特徴などについても分析を行った。

(2) 抗日英雄・模範傷痕軍人の張樹義の報道・伝記の変遷

日中戦争期の抗日英雄・模範傷痕軍人の張樹義について、戦後国共内戦期から改革開放時期までの報道と伝記の変遷を分析した。

内戦期に現れた張樹義の報道は、指導者らの張の身体への配慮の眼差しが描かれる一方で、共和国成立初期における復員軍人を中心とした生産運動を先取りするものであった。共和国成立後の報道・伝記は復員工作の開始後に現れ、身体への配慮の眼差しが消え、自己犠牲のみが強調されるようになる。大躍進時期には地主との階級闘争を主題とし、家族の情を隠れた重要な主題とする伝記が成立した。

傷痕軍人の補償における位置づけと、国家の作り上げる表象について、日本・ロシア・ドイツでの相違を初歩的に分析した。軍人への恩給・補償について、戦傷者を優遇する制度設計は日本・ドイツと同様であるが、1950年代の中国において退役者には一時金以外の恩給は存在せず、原則戦傷者・公務による負傷者のみが傷痕軍人として補償を受ける制度となっていた。戦病者への補償は別枠で行われ、精神病者については、戦傷の回復後、精神障害がある場合のみ傷痕軍人として扱われる規定となっており、日本・ドイツに比べて、傷痕軍人の位置づけは戦傷者より強く結びつけられていた。

また模範としての傷痕軍人の表象においては、日本やロシアの模範の物語が描く葛藤の過程や恋愛・女性の要素はほぼなく、まれに登場する女性は傷痕軍人を支える模範であった。総じて傷痕軍人模範の表象は、失われた男性性の回復を国家民族の問題として提示するコロニアル・マスキュリティ(植民地的男性性)の究極の形態ともいえるものであったことを明らかにした。

(3) 軍人の婚姻を巡るトラブルと政権の対応

1950年代の軍人の婚姻を巡るトラブルと政権の対応について検討し、軍事動員を契機に社会が権力に把握されていく状況を確認した。

長期の総力戦の継続により、入隊した夫や婚約者が長期不在となる中、基層幹部などに占有されたり、性被害を受ける者も多く、一部の女性は生活の必要などから、新たな婚姻を選択し、大量の離婚訴訟が起こされた。訴訟での不正な手段や違法な判決に対して、政権は婚姻法の原則に基づき、調査や手続きの厳密化、やむを得ない場合の音信不通の容認などの指示を繰り返し行った。ただし、1952年には婚姻法公布以前の新たな婚姻を事実上容認する方針に転換し、朝鮮戦争参加者については1953年6月から離婚を可能とした。

一方で政権は、自由恋愛に基づき、戦場と生産現場で共に活躍する新民主主義社会の理想の夫婦・婚約者像を宣伝するとともに、家族への生活支援と教育、農業集団化への組織化と模範としての奨励などを通じて、軍人の婚姻・婚約を安定させようとした。社会に規律を与え、家族の結合の中にナショナリズムと階級意識を浸透させようとしていた。

この問題に関して、復員軍人の婚姻問題についても分析を行い、復員軍人らが帰郷後にさまざまな婚姻トラブルに巻き込まれ、人命に関わる事件も多発していたる状況、幹部らによるトラブル当事者に対する教育・説得・処罰などの対応、復員軍人への結婚の紹介など、政権が問題解決に尽力し、基層において軍事動員に関わる権力基盤を安定させようとする状況を確認した。

この他、日本で「中国共産党成立100周年」に際して刊行された中共史2冊(石川禎浩『中国共産党の百年』筑摩書房、2021年、高橋伸夫『中国共産党史』慶應義塾大学出版会、2021年)の書評を兼ねて、今後の中共史研究の課題について検討した。

研究分担者は、戦後国共内戦最末期の中共根拠地の権力構造の変動を分析し、政策の急進化とその是正の中で、住民同士の横の対立が造成され、互いが自身の安全を保障するために、相互に監視し合い、党への忠誠合戦を繰り返す状況が生まれ、結果として党の社会に対する操作性が高まっていく状況を明らかにした。また、内戦最末期の中共の政治協商会議、人民代表大会、土地改革をめぐる政権構想を分析し、毛沢東のスターリン宛電報に示された2つの政権構想(一党独裁と連合政府)に関する新たな解釈を提示した。

総じて、本研究は、中共権力が、革命と戦争を通じて大量に生み出された、全人口の7%ほどにも達する、権力の末端に位置する軍人とその家族らの自己犠牲の精神を顕彰する一方で、これらの人々に更なる自己犠牲を強いることで、戦時動員と社会主義建設を推進していたことを明らかにした。また、国共内戦期の最終段階の政治運動を通じて、基層幹部と一般民衆の間に相互のシステムが構築され、中共による社会の操作性が高まっていくことを明らかにした。

市民社会の原理とは異なり、道徳を国家権力に一体化させた中共の独自の統治(金観涛・劉青

峰 2001)において、倫理規範と一体化した権力の末端組織は、統治の安定に重要な役割を果たしており(李明伍 2012)、このような末端組織は、本研究が分析したような、自己犠牲に徹して「人民に奉仕する」基層幹部や積極分子らによって構成されており、現代の中共権力構造が、政権成立の早い時期に形成されていたことを示すことができた。

参考文献

- ・ 笹川裕史『中華人民共和国成立の社会史』講談社選書メチエ、2011年。
- ・ 金観濤・劉青峰「関連現代性及其困惑」『二十一世紀』第66期、2001年。
- ・ 李明伍『中国社会の人間行動と「顔」の文化』有信堂高文社、2017年。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 三品英憲	4. 巻 74
2. 論文標題 戦後国共内戦の帰結と中国共産党の建国・政権構想	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 和歌山大学教育学部紀要 - 人文科学 -	6. 最初と最後の頁 9-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 丸田孝志	4. 巻 315
2. 論文標題 中華人民共和国成立初期の兵役・革命関係者と農業集団化運動	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 史学研究	6. 最初と最後の頁 62-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 丸田孝志	4. 巻 1025
2. 論文標題 中国共産党史研究の現状と課題 石川 禎 浩 , 高橋伸夫の近著に寄せて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 34-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 丸田孝志	4. 巻 なし
2. 論文標題 Regulation of Time and Folk Customs in North China during the Sino-Japanese War,	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Brett Sheehan and Wen-hsin Yeh ed., Living and Working in Wartime China, University of Hawaii Press,	6. 最初と最後の頁 119-146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丸田孝志	4. 巻 なし
2. 論文標題 民間信仰与“革命伝説” 従軍、変天、神水神薬看共和国成立初期民衆与権力之間の関係	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公益法人東洋文庫超域亜洲研究部門現代中国研究班主編『集体化時代の中国 日中共同研究』	6. 最初と最後の頁 477-505
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丸田孝志	4. 巻 32
2. 論文標題 日本の中国共産党史研究回顧	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 南開史学	6. 最初と最後の頁 28-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 丸田孝志
2. 発表標題 中華人民共和国成立初期の烈軍属、復員軍人と農業合作化運動
3. 学会等名 東京大学中国学イニシアティブ主催(中国人民大学中共党史党建学院共催)、於同志社大学グローバル・スタディーズ研究科
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 丸田孝志
2. 発表標題 “為人民服務的体身”：中華人民共和国成立前夕, 華東榮譽軍人学校士兵的生活
3. 学会等名 中国性学会性人文分委会年会及第二届“身体歴史与身体理論”研討会(北京大学医学人文学院(オンライン))(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三品英憲
2. 発表標題 戦後国共内戦期の「革命」と建国・政権構想 - 土地改革・人民政治協商会議・人民代表大会 -
3. 学会等名 中国現代史研究会秋季研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 丸田孝志
2. 発表標題 中華人民共和国成立初期の兵役・革命関係者と政治動員
3. 学会等名 史学研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 丸田孝志
2. 発表標題 中華人民共和国成立初期の烈軍属、復員軍人と政治動員
3. 学会等名 第14届現代中国与東亜新格局” 國際研討会学术交流會（招待講演）（國際学会）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三品 英憲 (MISHINA HIDENORI) (60511300)	和歌山大学・教育学部・教授 (14701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------